

# 定例公安委員会開催状況

平成31年1月24日（木）

## 多言語民間コールセンターの試行運用について（警務部）

警務部長から、

訪日外国人急増対策等の一環として、民間の多言語コールセンターと試行契約して、日本語を解しない外国人からの110番通報及び警察施設に来訪して行う各種届出時の対応状況を把握し、警察職員の外国人対応時の利便性向上及び業務の効率化について検証する。

試行期間は1月21日から3月31日までの70日間であり、期間中のコールセンターの活用状況（対応事例、通話品質、接続率）について検証し、本運用の可否について判断する。

旨の報告を受けた。

## 平成30年の刑法犯等認知・検挙状況について（暫定値）（刑事部）

刑事部長から、

平成30年の刑法犯について、認知件数19,660件（前年比（以下「同」）1,209件減少）、検挙件数8,078件（同786件減少）、検挙人員5,760人（同569人減少）、検挙率41.1パーセント（同1.4ポイント減少）であった。

認知件数は平成14年の63,008件をピークに16年連続の減少となり、戦後最少となる。罪種別では窃盗犯（13,294件）が1,380件の大幅減少となった。検挙率については、平成27年以降4割以上を維持している。

主な犯罪別状況について

- 凶悪犯や強制わいせつなどの重要犯罪は認知290件、検挙233件、検挙率80.3パーセント。略取誘拐が大幅に増加（同11件増加）。殺人は減少（同4件減少）。検挙率は上昇（6.4ポイント増加）。
- 重要窃盗犯は認知1,760件、検挙952件、検挙率54.1パーセント。
- 特殊詐欺は認知423件、検挙136件、検挙率32.2パーセント。認知件数が25件増加。実質被害額970,150千円（同71,919千円減少）
- 暴力団犯罪は検挙483件、407人。年々減少傾向にあり、検挙人員は微減（14人減少）。
- 薬物犯罪は検挙605件、420人。検挙件数・検挙人員とも増加。検挙人員の65.5パーセントが覚醒剤事犯。
- 外国人犯罪は検挙312人。国籍別ではブラジル、ベトナム、中国の順。

となっている。

高齢者の検挙状況について、全検挙人員のうち高齢者（65歳以上）は、1,364人（同236人減少）、全検挙人員に占める高齢者の割合は23.7パーセント（同1.6ポイント減少）であった。高齢者の犯罪で約7割が窃盗犯であり、手口別では万引きが多い。旨の報告を受けた。

---

◇ 委員から「薬物犯罪が増加している理由は何か。」との質問があり、刑事部長が「薬物犯罪のうち、大麻の検挙が増えている。大麻に対する誤った認識が増加している要因の一つと考えられる。」旨説明した。

## 平成30年中のひき逃げ事件の発生・検挙状況について（交通部）

交通部長から、

平成30年中のひき逃げ事件の発生は131件（前年比（以下「同」）7件減少）、検挙は116件（同6件減少）、検挙率は88.5パーセント（同0.1ポイント増加）であった。

検挙した被疑者116人中76人を逮捕、10日以内の検挙は116人中102人である。

被疑者116人の年齢について、30歳未満が33人で全体の約28パーセント、高齢者が35人で全体の約30パーセントを占める。これは、昨年中の事故当事者や免許人口に占める当該年齢の構成率より高い傾向が認められる。

被疑者の逃走動機は「事故の認識を否認又は半信半疑が28人」、「事故を起こしたことが怖くなった24人」、「大したことはないと思った18人」、「飲酒運転中であった13人」、「無免許運転であった12人」、「逃げてしまえば分からないと思った6人」などがある。

検挙までの所要日数は1日以内が72.4パーセントを占める。

昨年の本県におけるひき逃げ事件の検挙率は9割であり、過去5年を見ても8割を超えている。平成29年中の同検挙率の全国平均は58.4パーセント、管区平均が57パーセントであることから、本県はトップクラスの検挙率と言える。

引き続き、「逃げ得は許さない」という意識の下、適正かつ緻密な事故捜査を進めていく。

旨の報告を受けた。

## 損害保険会社との包括連携協定に基づくドローンのデモフライトについて（警備部）

警備部長から、

県警と損害保険ジャパン日本興亜(株)（以下「損保ジャパン」）が、平成30年11月21日に締結した「地域の安全・安心」に関する包括協定に基づき、損保ジャパンが保有するドローンの説明及びデモフライトを行い、警察が行う災害警備活動への活用方法などを検討する。

ドローンのデモフライト等は、1月29日午前10時から、機動隊において関係者が参加して行われる。

旨の報告を受けた。

- 
- ◇ 委員から「ドローンはオペレーターを含めて協力していただくということか。」との質問があり、警備部長が「そのとおりである。ドローンの機種ごとに操作できる資格が必要になるため、習熟したオペレーターに操作をしていただく。」旨説明した。

## 津波避難広報用紙芝居の作成及び広報啓発活動について（警備部）

警備部長から、

保護者と離れているときの発災でも児童自ら考え、単独で避難する方法を学んでもらうことを目的に津波避難広報用紙芝居を作成した。

紙芝居は通称「ナミシバイ」とし、A3サイズ、22枚で構成され、「てんてん」を主人公とし、地震発生後、津波から避難までの取るべき行動を児童の視点で擬似体験できる内容とした。

また、同紙芝居はデータとして配布することで、配布先での印刷やパソコンでの使用が可能である。

同紙芝居について、2月1日午前9時35分から、静岡市立中島小学校において、同校の児童を対象に啓発活動を行う。

旨の報告を受けた。

## 平成30年度第2回情報技術講演会の開催について（情報通信部）

情報通信部長から、

サイバー空間の動向及び最新の技術動向に関する知識の向上を図ることを目的とした今年度第2回情報技術講演会を、2月22日午後2時10分から、警察本部10階会議室において開催する。受講対象者は県警察職員及び情報通信部職員である。

講演内容について

- トレンドマイクロ株式会社公共ビジネス本部担当者による「（仮題）最新のサイバーセキュリティ動向」
- 澤田雅之技術士事務所所長による「（仮題）ドローンによるテロ攻撃への対策」を行う予定である。

旨の報告を受けた。